

ICNND日本NGO・ 市民連絡会に参加して

核戦争に反対する医師の会 常任世話人 松井 和夫



はじめに

2010年NPT再検討会議を前に、「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会（The International Commission on Nuclear Non-proliferation and Disarmament 以下ICNND）」の報告書、とりわけ「核兵器のない世界に向けて実施すべき行動計画」がどうなるかが注目されている。

日豪政府主導でICNND設立

シュルツ、キッシンジャー氏ら米国元高官4人が2007年1月に「核兵器のない世界」を発表。これをきっかけに、世界中の様々な国の政府高官・元高官らから「核のない世界」の実現が語られ始めた。

こうした中、2008年6月にはラッド豪首相が訪日中に日豪共同イニシアチブで核不拡散・核軍縮に関する国際委員会を立ち上げることを提案、7月9日に福田総理（当時）とラッド首相の間で設立が合意された。

9月には、日豪が主導しICNNDが発足。委員会はギャレス・エバンス、川口順子両元外相が共同で議長を務めるトラック2外交¹⁾であり、事務局は日豪の外務省に設置されている。

2010年NPT再検討会議に向けて「核軍縮・不拡散・原子力平和利用の3本柱について」、中長期的な視点から「核兵器のない世界に向けて実施すべき行動計画」に関する「行動指向的で実際の報告書」が、今年末までに作成されることになっている。

再検討会議への貢献が主要目的だが、同会議以降も見据える。両議長を含む15カ国15人の国際委員

と、安部信泰氏（元軍縮担当国連事務次長）を始め29人の諮問委員が任命されている。委員は元首脳や元政府高官たちで、全核保有国、インド、パキスタン、イスラエルも含まれている。

2008年10月にシドニーで第1回会合、2009年2月・ワシントンD.C.、6月・モスクワ、10月の広島での第4回会合を経て、2010年1月には報告書が発表される予定である。その間に、北京等で地域会合も開催される。来年のNPT再検討会議ではICNNDの報告書に基づいて議論が進行すると見られている。

現段階での報告案要旨の行動計画（骨子）は、「毎日新聞」等によると、「**短期**（2012年まで）：米大統領が核兵器の役割を核攻撃抑止に限定すると声明。米国が他の核保有国と同調して先制不使用を検討すると宣言。米ロが第1次戦略兵器削減条約（START I）を更新、北朝鮮・イランの核問題解決。

中期（2025年まで）：必要最低限までの核軍縮を完了。配備中の核兵器の臨戦態勢を解除。

最終段階（2025年以降）：非核化の国際検証体制構築、核兵器開発を防ぐ核技術管理などの条件を満たして核廃絶を達成。

ただし、上記に関して、アウトラインは現在も検討中であり、合意されたものではないとのことである。

ICNNDの公式サイト²⁾から各委員が提出したリサーチペーパー（英文）をダウンロードできる。また、外務省のサイトにもICNNDに関するサイト³⁾があり、過去の会合の概要を知ることができるが、アップされるのが極めて遅く、内容も具体性に

欠けている。

ICNND日本NGO・市民連絡会が誕生

ICNNDは、両共同議長のもとに個人NGOアドバイザーを置き（日本は川崎哲氏〔ピースポート共同代表〕、豪はティルマン・ラフ氏〔豪MAPW代表〕）、非常に限定されたものではあるが、公式にNGOとの意見交換を図っている。

2008年12月24日には日本のNGOと川口共同議長との第1回意見交換会が開催され、反核医師の会を代表して私も参加した。

議長は非常に真摯に対応、NGOの声を真剣に聞こうという姿勢であった。答弁も紋切り型でなく、丁寧な答えていたのが印象的であった。

NGO側の「ICNND国際委員に被爆者の声を聞いてほしい」や「日本でのICNND会合を広島で開催」など一定の要望は取り入れられているものの、NGOは会議自体への参加が認められない、会議配布文書が事前に入手できないなど、問題点もある。

しかし、ICNNDをポジティブに考えようという立場で、市民社会からの参画と協力を拡大することを目的に2009年1月25日にはICNND日本NGO・市民連絡会（以下、NGO連絡会）が結成され、「核戦争に反対する医師の会（民医連も構成メンバー）」も参加している。

NGO連絡会は、「核の傘脱却への道筋を考える」などの公開セミナーを定期的で開催するなど市民への啓蒙にも努めている。

5月25日には川口共同議長との第2回意見交換会が開催され、同27日にはエバンス共同議長との意見交換会も実施された。

6月のモスクワ会議では、NGOアドバイザーとして川崎氏とラフ氏が、平和市長会を代表して秋葉広島市長が、それぞれ核廃絶に関して委員会で正式に意見を述べる機会を与えられている。

NGO連絡会の活動等は、ブログ⁴⁾をご覧ください。

ティルマン・ラフ氏とICAN

オーストラリア側のNGOアドバイザーであるラ

フ氏は、2007年に、反核医師の会総会（京都で開催）で「核は廃絶できる」と題してICANについての特別講演をしている。その他にも何度も来日し、各地で核廃絶のための講演や日本の外務省や政治家へも精力的に働き掛けをしている。

彼は今、核戦争防止世界医師会議（IPPNW）がくりひろげるキャンペーンICAN（International Campaign to Abolish Nuclear Weapons・核兵器廃絶国際キャンペーン）の中心人物である。ICANは後述する核兵器（禁止）条約（NWC）に関する国際キャンペーンである。

次回NPTで核廃絶が再び合意されたとしても、今までのやり方では、近い将来にインド、パキスタンが包括的核実験禁止条約（CTBT）を批准することや、イスラエルがNPTに加盟することなどはほとんど絶望的である。

兵器用核分裂物質生産禁止条約（FMCT）ですべての国の合意を得ることも極めて難しい。そもそもNPTが不平等条約であり、各国が「総論としての核廃絶は賛成だが、自国が不利になることは受け入れられない」状況下では水かけ論の応酬となり、合意・進展を得ることは難しい。

そこで今モデル核兵器条約案（NWC・核兵器禁止条約案ともいわれる）が注目されている。これは核兵器廃絶を包括的に進めようというもので、核兵器廃絶を決め、それに至る具体的な道筋（例えばCTBT、FMCT、査察などすべて）も同時に包括的に定めようというものである。

現時点では、NWCはコンセンサスが得られ、実現性のある最善の策である。ICANはこの条約案の実現をめざすキャンペーンである。日本でも様々な普及活動が行われているが、認知度は極めて低い。

NGO参加の意義とICNNDへの要望

ICNNDに対し、従前の外務省の「掛け声だけの積極的な核廃絶への取り組み」と変わらない、NGOアドバイザーの設置は市民の声も聞いたとする形式を整えるためであるなど、たいして期待できないとする見方もある。また、日本側がどれだけ真剣に核廃絶に取り組もうとしているか測りようもない。

しかし、ICNNDは前述のようにトラック2で

あり、川口共同議長個人のカラーがある程度は反映される。2月ワシントン会合に先立ち川口議長はエバンス氏とともにアメリカ政府高官に核の先制不使用を訴えている。これは画期的なことである。

NGO連絡会に加わるNGOは2010年NPT再検討会議を成功させるために、ICNNDのプラス面を評価し、それが実現するよう支援することが大切であると考えている。

限定されたものとはいえ、意見交換を通じ、NGOの要望を伝え反映させる可能性がある。さらに、外務省のNGOに対する姿勢をよりよい方向へと変化させる絶好の機会でもある。

NGO連絡会がICNNDの報告書に取り入れるよう特に訴えている項目は以下の通りである。

- ◎核兵器（禁止）条約を含む、核兵器非合法化のための世界的な枠組み…時間枠を定めた協議を初期段階より開始すること
- ◎安全保障政策における核兵器の役割の縮小…「核抑止」や「核の傘」に代わり、安心・安全に暮らせるための政策的選択肢を提案すること
- ◎原子力の民生利用に対応する核不拡散のための新しい手立て
- ◎北東アジアにおける地域的非核・平和システムの構築

ICNNDへの期待と問題点

ICNNDの報告書が検討・作成中の状況で論評することは適当ではないが、報道をもとに少し問題点を予測したい。

先制不使用について、日本政府は「検証困難で安全保障を弱体化させる」と反対の立場だが、川口議長は「(米国が先制不使用を宣言しても) 同盟国への安全保障はきちんとやってもらおう。日本政府より半歩前に行くことが重要」と強調している(『毎日新聞』2009年5月6日付)。米大統領が先制不使用、安全保障上の核兵器の役割の縮小を述べている状況で、先制不使用や核抑止、拡大抑止に関して、あいまいな提案では許されないであろう。

核廃絶をいつまでに達成するのかを含め、数値目標を記載することに関して、川口議長はできるだけ

明記したいと述べてはいるが、今のところどうなるかわからない。具体的な数値抜きでは、結局は今までの日本政府の「究極の廃絶」と同様、実質的には単なる核削減提案となる可能性がある。

核の偶発的使用やテロリストによる使用などの危機にあると状況認識されながら、2025年にやっと廃絶への最終行程が始まる。これでは、あまりにも悠長であり、その後の廃絶への行程もあいまいである。「被爆者の生きているうちに」核を廃絶するという願い、平和市長会の2020年までに核廃絶をという目標からは程遠いものである。

NGOの取り扱いも、トラック2のパートナーとしての位置付けからは程遠い。さらにNGOの要望を取り入れ実現したワシントンD.C.での委員会の、3人の被爆者の話を聞く被爆者セッションは参加委員たちに深い感銘を与え大成功であったとされているが、旅費を含め対応はすべてNGO側の負担であった。

1995年にオーストラリアで設立された「核兵器廃絶のためのキャンベラ委員会」は、IPPNWのマッコイ会長やロートブラッド博士などの民間委員が入っていたが、ICNNDは全員政府の元高官たちで民間人は入っていない。

近年、対人地雷禁止条約におけるオタワ・プロセスやクラスター爆弾禁止条約におけるオスロ・プロセスなど、軍縮分野でNGOが果たしてきた役割は極めて大きい。これらの運動が成功したのはNGOと中核となった志を同じくする国々の政府との強力な連携があったからである。今の日本政府にそれは期待できない。

NPT再検討会議以降は、その合意事項の内容の如何にかかわらず、核廃絶を真剣に望む政府とNGOが強力に連携し、合意事項の実現に取り組む必要があることを強調したい。核に依存し、存続を望む人も少なくない。彼らは常に自分たちの利益を守ることを考え巻き返しを狙っている。2000年NPT合意は、いとも簡単にほごにされた。

日本の現状

日本政府もICNNDへの支持を表明している。しかし、麻生首相がオバマ氏のプラハ演説後の同大

統領への親書で、演説への強い支持を伝える一方、「日本にとって日米安全保障体制下での核抑止力を含む拡大抑止は重要」とクギを刺し（『毎日新聞』2009年5月8日付）ている。

中曽根外相も、4月27日の演説『ゼロへの条件—世界的軍縮のための「11の指標」』で、核抑止力を含む拡大抑止の重要性を強調している。このように政府が拡大抑止に固執し続ける中で、ICNNDの報告書が、核の先制使用や核抑止に対してどう向き合うのか注目される場所である。

メディアの新型インフルエンザ、北朝鮮のミサイルや核実験に対する報道はことさら危機を煽り、少し異常である。一方、核廃絶に関する報道は取り扱いが地味である。それにもかかわらず日本では核廃絶を願う声が強いの。それは被爆者の方々の努力に負うところも大きいですが、やはり私たちは唯一の被爆国の国民として核兵器の非人道性を理屈抜きに知っているからであろう。しかし、北朝鮮が核保有国の仲間入りを企図する現在、核抑止論や核開発論に幻惑される人も多い。

私たちは「核兵器は非人道的な兵器であり、その使用を前提とした核抑止はありえない」と改めて市民に語りかける必要がある。それは市民の健康を守る医師や医療従事者の責務でもある。

米国大統領選挙、オーストラリア総選挙では核廃絶が選挙の争点となり、廃絶を訴える者が勝者となった。日本でも核廃絶を選挙の争点の一つとし、政府に核抑止政策を捨てさせる必要がある。政府が核抑止に固執している限り核廃絶はあり得ないのだから。

日本でも民主党の党首選では両候補ともに核廃絶を取り上げてはいたが…。

最後に

核廃絶に向け、様々な追い風が吹く今、問題はICNNDが期待できるか否かではなく、ICNNDやNPT再検討会議への働きかけはもちろんのこと、私たち一人ひとりが核廃絶へのしっかりしたビジョンを持って市民に訴え、市民の関心を高めることができるかどうかであろう。

市民の関心や後押しがなければ、権力や熱意だけ

では米国大統領ですら核は廃絶できない。

たとえ次回NPT再検討会議で最高の合意が得られたとしても、今後解決しなければならない問題は山積し、核廃絶への道は遠く険しい。廃絶への抵抗も巧妙に仕組まれるだろう。

私たちに時代の変化に即応した新たな取り組み方が求められている。米国が「核のない世界」を言い出した今、「核は廃絶されるべき」という従前の主張を繰り返すのみではさらなる進展は期待できない。

タイミングさえ合えば、予想をはるかに超える急展開が起こることを歴史は証明している。しかし、絶好の追い風が吹くこの機会を逃せば、核廃絶は当分夢物語となるだろう。

- 1) 政府間では交渉が困難な問題を、元政府高官などの政府関係者が個人の資格で参加するなど民間ベースで解決を図ろうとする外交
- 2) <http://www.icnnd.org/index.html>
- 3) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/icnnd/index.html>
- 4) <http://icnndngoJapan.wordpress.com/>

好評発売中！

松井和夫さん監訳

『平和へのアクション101+2』

(メリーウイン・アシュフォード著・かもがわ出版)



問い合わせ先：全日本民医連（担当・齊藤、滝沢）
電話：03-5842-6451